

# 一九一〇～二〇年代における支店銀行 制度の展開と都市金融市場

浅井良夫

## 一、はじめに

大戦好況期に中央金融市場としての東京・大阪金融市場の位置は著しく上昇した。それは、大戦ブームが都市を中心に展開されたため、金融市場の拡大も都市において顕著であったことと、資金需要が都市に集中していたため、余剰地方資金が都市に流入したことに原因があった。<sup>(1)</sup> 資金需要が都市に集中していたため、余剰地方資金が都市に流入したことに原因があった。<sup>(2)</sup> かかる都市金融市場の発展の中で、激しい銀行間の競争が展開された。銀行間競争が支店拡大政策を武器として展開されたことは、例えば日本銀行臨時調査委員会『欧州大戦ト本邦金融界』（大正七年十二月）において「預金吸収競争ノ原因」の一つとして、「一兩年來銀行ノ支店ヲ増設スルモノ少ナカラサリシコト」<sup>(3)</sup> があげられているところを見ても明らかである。このような支店拡大・銀行間競争激化の傾向は大戦ブームの終了とともに終息するのではなく、一九二七年の金融恐慌の勃発迄ますます増大の趨勢を辿った。

競争激化の原因となった支店拡大は、本店所在都市内における支店拡大よりも、むしろ他都市への支店網の拡

## 一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

大が主軸であったと考えてよい。例えば、東京における競争の激化は、他府県の銀行支店の東京への進出によってもたらされたのである。<sup>(4)</sup>

そこで、本稿では一九一〇～二〇年代の銀行間競争の実態を、東京・大阪両金融市場への他府県本店所在銀行の進出(＝支店網拡大)という面から具体的に解明し、さらにそれを通して銀行間競争の金融史的意義を追求することを課題とする。なお、本稿で都市という場合主として六大都市を指す。また、六大都市のうち東京・大阪のみをとりあげたのは両都市がわが国の金融市場の二大中心地として卓絶した地位を占め、他の四都市とは性格を異にすると考えるからである。

- (1) 一九一四年末～一九年末の間に預金・貸出とも三五〇パーセント以上拡大した二三府県の中に、横浜を除く六大都市所在府県が含まれている(『横浜市史』第五卷(中)第三章「金融業の動向」(石井寛治稿)三三四～三三七頁)。
- (2) 日本銀行調査局『世界大戦終了後ニ於ケル本邦財界動搖史』(『日本金融史資料』明治・大正篇第二卷)四一六頁。
- (3) 同右資料、一四四頁。
- (4) 「一兩年間各銀行間に支店増設の計画盛に行はれ東京の銀行にして大阪に支店を設らるるものあると同時に大阪の銀行にして東京に支店を設くるもの亦少からず特に名古屋の如きは近來各地銀行支店の増設最も盛にして殆ど一種の流行を為せるの觀あり」(『預金争奪問題』『銀行通信録』三九七号(一九一八年一月二〇日)六五頁)

## 二、東京・大阪所在支店銀行の動向

大戦好況期及び一九二〇年恐慌から金融恐慌勃発までの時期の東京・大阪両府<sup>(1)</sup>への府外普通銀行支店<sup>(2)</sup>進出の傾

第1表 東京府所在・府外普通銀行支店数

各年末

本店所在府県名	1910	1915	1919	1925	1930
大 阪	10 ( 6 )	13 ( 9 )	17 ( 9 )	41 (10)	44 ( 7 )
愛 知	1 ( 1 )	1 ( 1 )	3 ( 3 )	9 ( 3 )	13 ( 3 )
神 奈 川	5 ( 5 )	8 ( 7 )	14 ( 7 )	9 ( 6 )	8 ( 5 )
兵 庫				1 ( 1 )	1 ( 1 )
京 都					
小 計	16 (12)	22 (17)	34 (19)	60 (20)	64 (16)
北 海 道	3 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )
秋 田				1 ( 1 )	
宮 城	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )
山 形	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
福 島			2 ( 1 )	1 ( 1 )	
群 馬	1 ( 1 )	1 ( 1 )			
栃 木	3 ( 3 )	6 ( 6 )	5 ( 5 )	3 ( 3 )	2 ( 2 )
埼 玉	1 ( 1 )	1 ( 1 )	5 ( 4 )	14 ( 7 )	13 ( 5 )
千 葉	2 ( 2 )	3 ( 2 )	5 ( 3 )	2 ( 2 )	
山 梨	1 ( 1 )	2 ( 2 )	4 ( 3 )	5 ( 4 )	4 ( 4 )
長 野	3 ( 3 )	3 ( 3 )	4 ( 4 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )
静 岡	1 ( 1 )	1 ( 1 )		1 ( 1 )	1 ( 1 )
新 潟	1 ( 1 )	3 ( 2 )	6 ( 5 )	8 ( 4 )	6 ( 4 )
富 山	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
島 根	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )		
福 岡			1 ( 1 )	1 ( 1 )	
長 崎				1 ( 1 )	1 ( 1 )
熊 本	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )		
小 計	21 (19)	26 (24)	38 (32)	46 (34)	36 (26)
合 計	37 (33)	48 (41)	72 (51)	106 (54)	100 (42)

註1：( )内は銀行数。

2：支店数は出張所を含む。

3：植民地本店所在銀行を除く。

史料：各年次『銀行総覧』より作成。

一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

第2表 大阪府所在・府外普通銀行支店数

各年末

本店所在府県名	1910	1915	1919	1925	1930
東 京	9 ( 5 )	22 (15)	26 (11)	65 (15)	76 (11)
愛 知			2 ( 2 )	5 ( 3 )	7 ( 3 )
神 奈 川	1 ( 1 )	2 ( 1 )	5 ( 4 )	3 ( 1 )	
兵 庫	5 ( 4 )	6 ( 5 )	8 ( 5 )	7 ( 4 )	10 ( 3 )
京 都	1 ( 1 )	1 ( 1 )		1 ( 1 )	2 ( 1 )
小 計	16 (11)	31 (22)	41 (22)	81 (24)	95 (18)
富 山	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )
福 井	1 ( 1 )	1 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( 1 )
奈 良					1 ( 1 )
和 歌 山			1 ( 1 )	1 ( 1 )	
鳥 取				2 ( 2 )	1 ( 1 )
徳 島	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
高 知	1 ( 1 )	1 ( 1 )	3 ( 1 )		
長 崎	2 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( 1 )	2 ( 1 )
大 分	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
鹿 児 島	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )
小 計	8 ( 7 )	8 ( 7 )	12 ( 8 )	12 (10)	11 ( 9 )
合 計	24 (18)	39 (29)	53 (30)	93 (34)	106 (27)

一九一〇～二〇代年における支店銀行制度の展開と都市金融市場

註1：( )内は銀行数。

2：支店数は出張所を含む。

3：植民地本店所在銀行を除く。

史料：各年次『銀行総覧』より作成。

- (1) 支店数は大戦好況期と反動恐慌以降の時期に著しく伸び、金融恐慌後は減少している。
- (2) 支店銀行の本店所在地が都市であるか地方であるかによって分類すれば、大戦好況期までは双方とも同じテンポで増大しているが、反動恐慌後は都市所在銀行支店数の伸びが著しく、地方所在銀行の伸びを大きく上回るに到った。
- 向を前後の時期と比較してみよう(第一表・第二表)。
- 東京府について見ると、次の特徴が指摘できる。

(3) 東京府に支店を設置している地方所在銀行は、当時一千行近くあった地方所在普通銀行のうちのごく僅かである。地域的には、東京周辺県及び北陸・東山地帯が比較的多い。西日本の地方所在銀行はほとんど店舗を持つていない。

(4) 都市所在銀行では大阪府の銀行が最も多くの店舗を東京府に設置している。反動恐慌後における大阪府・愛知県の銀行の支店急増と、神奈川県<sup>(4)</sup>の銀行の減少とが対照的である。京都府所在銀行の東京進出は見られず、兵庫県所在銀行も一行が進出しているだけである。次に、同様のことを大阪府について見る。

(1) 支店数の伸びが反動恐慌後において最も著しいことは東京府と同様であるが、大阪府のばあい大戦前の一九一〇～一五年の支店数増大が大戦好況期の支店数の増大を上回っている。

(2) 地方所在銀行の支店数は一貫して停滞的で、一九一〇年から二五年の間に四支店が増大しただけで、数の上から見ても都市所在銀行の支店数の数分の一にすぎない。

(3) 大阪府に支店を有する地方所在銀行は絶対数も極めて少ない(最多時で僅か一〇行)が、地域的にも北陸・四国・九州に片寄っている。

(4) 都市所在銀行では東京府の銀行が圧倒的に多くの支店を有しているが、東京府所在銀行支店数の伸びは一九一〇～一五年と反動恐慌後において著しい。兵庫県所在銀行支店数はだいたい漸増傾向を示し、愛知県所在銀行が大戦以降支店数を増大させているのに対して、神奈川県所在銀行は一九一九年をピークに減少している。

このようにごく限られた銀行のみが東京・大阪金融市場に進出したことが判明したが、具体的にどの位の規

第3表 東京府に支店を持つ府外銀行の預金規模

1919年末

預金残高	銀行名(所在地) 支店数
千円	
300,000 ~	住友(大阪) 2
100,000 ~	三十四(大阪) 1, 浪速(大阪) 3, 近江(大阪) 5, 山口(大阪) 1, 加島(大阪) 2
50,000 ~	愛知(愛知) 1, 名古屋(愛知) 1, 明治(愛知) 1, 増田BB(大阪) 1
30,000 ~	左右田(神奈川) 4, 福岡(福岡) 1
20,000 ~	肥後(熊本) 1, 若尾(山梨) 2, 六十九(新潟) 1, 十二(富山) 1
10,000 ~	長岡(新潟) 1, 六十三(長野) 1, 第四(新潟) 1, 両羽(山形) 1, 信濃(長野) 1, 足利(栃木) 1, 七十七(宮城) 1, 第二(神奈川) 1, 藤本BB(大阪) 1, 第十(山梨) 1
5,000 ~	第十九(長野) 1, 百十三(北海道) 1, 新潟(新潟) 1, 大野(千葉) 3, 下野(栃木) 1, 総武(千葉) 1, 横浜実業(神奈川) 2
3,000 ~	栃木伊藤(栃木) 1, 長野実業(長野) 1
1,000 ~	武州(埼玉) 1, 浦和商业(埼玉) 1, 所沢(埼玉) 1, 鹿沼(栃木) 1, 飯能(埼玉) 1, 山本(島根) 1
1,000 未満	東葛(千葉) 1, 積隆(山梨) 1

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

史料：「大正8年下半季全国各銀行営業報告要領」『銀行通信録』第415号(1920.5), 『銀行総覧』(大正8年度)より作成。

模の銀行が東京・大阪への進出をなしたのであろうか。預金規模別に分類すると**第三表・第四表**の通りである(一九一九年末)。東京府・大阪府に支店を有していた府外銀行を次の三つのグループに分類することができる。

第一グループ……シンジケート銀行およびそれに準ずる規模の都市所在銀行。

第二グループ……各県で資金量が上位にランクされる有力地方銀行。

第三グループ……近郊府県

第4表 大阪府に支店を持つ府外銀行の預金規模

1919年末

預金残高 千円	銀行名(所在地) 支店数
300,000 ~	第一(東京) 4, 三井(東京) 4
100,000 ~	三菱(東京) 2, 川崎(東京) 2, 第百(東京) 2, 第三(東京) 5
50,000 ~	愛知(愛知) 1, 名古屋(愛知) 1, 村井(東京) 2, 東京古河(東京) 1
30,000 ~	神戸川崎(兵庫) 1, 四十三(和歌山) 1, 第六十五(兵庫) 3 左右田(神奈川) 2
20,000 ~	十八(長崎) 2, 十二(富山) 1, 報徳(東京) 1
10,000 ~	土佐(高知) 2, 二十三(大分) 1, 京和(東京) 1, 第四百四十七(鹿児島) 1, 帝国商業(東京) 2, 西宮(兵庫) 2, 阿波商業(徳島) 1, 大和田(福井) 2, 灘商業(兵庫) 1
5,000 ~	横浜実業(神奈川) 1, 高知商業(高知) 1
1,000 ~	
1,000 未満	北摂(兵庫) 1

史料：第3表に同じ

の中小銀行。

このうち第三グループに属する銀行(例えば浦和商業、東葛など)は東京近郊に本店をもつ銀行の営業範囲が東京府にはみ出してきたというにすぎず、資金量からいってもネグリジブルであるから除外することにすれば、東京・大阪に支店進出をなした銀行は都市の大規模銀行か、地方の有力銀行であり、底辺に存在していた地方所在小銀行や都市所在群小銀行は他都市へ営業範囲を拡大することはなかったと考えられる。

次に、東京・大阪の金融市場における府外銀行支店の預金・貸出残高を検討したい(第五表・第六表)。この表は東京・大阪の各銀行集会所の組合銀行勘定であるが、第三グループの銀行以外はほとんど銀行集会所

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

第5表 東京組合銀行預金・貸出・預貸率

(単位：千円，%)

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

	1910年末				
	預	金	貸	出	預貸率
シンジケート銀行	192,928	62.0	151,655	52.8	78.6
(うち三井・三菱)	(70,033)	(22.5)	(41,755)	(14.5)	(59.6)
その他	89,983	28.9	101,887	35.5	113.2
<b>本店東京所在銀行合計</b>	<b>282,911</b>	<b>90.9</b>	<b>253,542</b>	<b>88.3</b>	<b>89.6</b>
本店大阪所在銀行支店	18,206	5.8	18,790	6.5	103.2
(うち住友)	(5,666)	(1.8)	(6,843)	(2.5)	(120.8)
“愛知”	166	0.1	67	0.0	40.4
“神奈川”	2,812	0.9	1,487	0.5	52.9
“兵庫”	—	—	—	—	—
“京都”	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>21,184</b>	<b>6.8</b>	<b>20,344</b>	<b>7.1</b>	<b>96.0</b>
本店北海道所在銀行支店	651	0.2	894	0.3	137.3
“東北”	359	0.1	1,309	0.5	364.6
“関東”	2,289	0.7	2,368	0.8	103.5
“北陸”	1,108	0.4	3,652	1.3	329.6
“東山”	1,573	0.5	2,677	0.9	170.2
“東海”	102	0.0	123	0.0	120.6
“九州”	1,096	0.4	2,459	0.9	224.4
<b>本店地本所在銀行合計</b>	<b>7,178</b>	<b>2.3</b>	<b>13,382</b>	<b>4.7</b>	<b>186.4</b>
<b>総計</b>	<b>311,273</b>	<b>100.0</b>	<b>287,268</b>	<b>100.0</b>	<b>92.3</b>

註1：東京組合銀行のうち普通銀行（貯蓄銀行業務兼営を含む）のみをとりだした。

2：第三十六銀行は市内所在でないので支店銀行であるが、東京所在銀行に加えた。

史料：各年末「東京銀行集会所組合銀行報告」『銀行通信録』より作成。



一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

	1915年末				
	預	金	貸	出	預貸率
シンジケート銀行	292,186	60.5	240,395	53.2	82.3
（うち三井・三菱）	(96,814)	(20.0)	(66,179)	(14.6)	(68.4)
その他の	129,448	26.8	147,019	32.5	113.6
<b>本店東京所在銀行合計</b>	<b>421,634</b>	<b>87.3</b>	<b>387,414</b>	<b>85.7</b>	<b>91.9</b>
本店大阪所在銀行支店	41,148	8.5	38,871	8.6	94.5
（うち住友）	(13,274)	(2.7)	(13,646)	(3.0)	(102.8)
“愛知”	226	0.0	41	0.0	18.1
“神奈川”	3,090	0.6	3,075	0.7	99.5
“兵庫”	—		—	—	—
“京都”	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>44,464</b>	<b>9.2</b>	<b>41,987</b>	<b>9.3</b>	<b>94.4</b>
本店北海道所在銀行支店	418	0.1	412	0.1	98.6
“東北”	1,002	0.2	1,114	0.2	111.2
“関東”	3,864	0.8	5,195	1.1	134.4
“北陸”	1,585	0.3	4,256	0.9	268.5
“東山”	7,939	1.6	8,986	2.0	113.2
“東海”	87	0.0	124	0.0	142.5
“九州”	1,976	0.4	2,509	0.6	127.0
<b>本店地本所在銀行合計</b>	<b>16,871</b>	<b>3.5</b>	<b>22,596</b>	<b>5.0</b>	<b>133.9</b>
<b>総計</b>	<b>482,969</b>	<b>100.0</b>	<b>451,997</b>	<b>100.0</b>	<b>93.6</b>

	1919年末					
	預 金		貸 出		預貸率	コール・ローン
シンジケート銀行	804,191	52.2	703,028	49.4	87.4	3,760
(うち三井・三菱)	(243,098)	(15.8)	(232,091)	(16.3)	(95.5)	( — )
その他	433,699	28.2	432,464	30.4	99.7	35,880
<b>本店東京所在銀行合計</b>	<b>1,237,890</b>	<b>80.4</b>	<b>1,135,464</b>	<b>79.8</b>	<b>91.7</b>	<b>39,640</b>
本店大阪所在銀行支店	187,793	12.2	184,270	13.0	98.1	18,100
(うち住友)	(69,153)	(4.5)	(58,386)	(4.1)	(84.4)	( — )
“ 愛 知 ”	21,403	1.4	17,034	1.2	79.6	2,500
“ 神 奈 川 ”	25,698	1.7	21,949	1.5	85.4	600
“ 兵 庫 ”	—	—	—	—	—	—
“ 京 都 ”	—	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>234,894</b>	<b>15.3</b>	<b>223,253</b>	<b>15.7</b>	<b>95.0</b>	<b>21,200</b>
本店北海道所在銀行支店	885	0.1	595	0.0	67.2	—
“ 東 北 ”	2,570	0.2	2,621	0.2	102.0	—
“ 関 東 ”	6,533	0.4	5,878	0.4	90.0	487
“ 北 陸 ”	16,296	1.1	23,647	1.7	145.1	2,500
“ 東 山 ”	29,814	1.9	17,250	1.2	57.9	950
“ 東 海 ”	—	—	—	—	—	—
“ 九 州 ”	11,200	0.7	13,524	1.0	120.8	350
<b>本店地本所在銀行合計</b>	<b>67,298</b>	<b>4.4</b>	<b>63,515</b>	<b>4.5</b>	<b>94.4</b>	<b>4,287</b>
<b>総 計</b>	<b>1,540,082</b>	<b>100.0</b>	<b>1,422,232</b>	<b>100.0</b>	<b>92.3</b>	<b>65,127</b>

	1925年末					
	預	金	貸	出	預貸率	コール・ローン
シンジケート銀行	1,086,249	61.3	1,023,294	54.4	94.2	105,643
（うち三井・三菱）	(376,777)	(21.3)	(266,895)	(14.2)	(70.8)	(30,450)
その他	394,688	22.3	536,469	28.5	135.9	30,914
<b>本店東京所在銀行合計</b>	<b>1,480,937</b>	<b>83.6</b>	<b>1,559,763</b>	<b>82.9</b>	<b>105.3</b>	<b>136,557</b>
本店大阪所在銀行支店	198,280	11.2	199,452	10.6	100.6	30,070
（うち住友）	(81,116)	(4.6)	(65,089)	(3.5)	(80.2)	(2,700)
“愛知”	25,639	1.4	26,310	1.4	102.6	500
“神奈川”	8,340	0.5	4,723	0.3	56.6	3,850
“兵庫”	1,886	0.1	4,112	0.2	218.0	750
“京都”	—	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>234,145</b>	<b>13.2</b>	<b>234,596</b>	<b>12.5</b>	<b>100.2</b>	<b>35,170</b>
本店北海道所在銀行支店	1,506	0.1	1,639	0.1	108.8	1,150
“東北”	9,500	0.5	4,774	0.3	50.3	5,555
“関東”	14,955	0.8	25,404	1.4	169.9	1,000
“北陸”	8,494	0.5	30,917	1.6	364.0	5,645
“東山”	22,483	1.3	24,056	1.3	107.0	2,520
“東海”	—	—	—	—	—	—
“九州”	133	0.0	156	0.0	117.3	440
<b>本店地本所在銀行合計</b>	<b>57,071</b>	<b>3.2</b>	<b>86,946</b>	<b>4.6</b>	<b>152.3</b>	<b>16,210</b>
<b>総計</b>	<b>1,772,153</b>	<b>100.0</b>	<b>1,881,305</b>	<b>100.0</b>	<b>106.2</b>	<b>188,037</b>

	1930年末					
	預	金	貸	出	預貸率	コール・ローン
シンジケート銀行	1,432,661	74.8	1,203,720	71.3	84.0	90,560
(うち三井・三菱)	(698,107)	(36.4)	(426,135)	(25.2)	(61.0)	(47,040)
その他	160,092	8.4	198,570	11.8	124.0	1,630
<b>本店東京所在銀行合計</b>	<b>1,592,753</b>	<b>83.1</b>	<b>1,402,290</b>	<b>83.1</b>	<b>88.0</b>	<b>92,190</b>
本店大阪所在銀行支店	249,724	13.0	190,054	11.3	76.1	24,716
(うち住友)	(150,403)	(7.8)	(100,112)	(5.9)	(66.6)	(16,550)
“愛知”	31,114	1.6	17,985	1.1	57.8	2,850
“神奈川”	2,382	0.1	4,384	0.3	184.0	1,220
“兵庫”	2,582	0.1	1,642	0.1	63.6	120
“京都”	—	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>285,802</b>	<b>14.9</b>	<b>214,065</b>	<b>12.7</b>	<b>74.9</b>	<b>28,906</b>
本店北海道所在銀行支店	764	0.0	2,132	0.1	279.1	270
“東北”	10,904	0.6	5,116	0.3	46.9	2,053
“関東”	16,583	0.9	24,320	1.4	146.7	200
“北陸”	7,610	0.4	35,860	2.1	471.2	2,160
“東山”	1,910	0.1	4,337	0.3	227.1	1,400
“東海”	—	—	—	—	—	—
“九州”	137	0.0	275	0.0	200.7	—
<b>本店地本所在銀行合計</b>	<b>37,908</b>	<b>2.0</b>	<b>72,040</b>	<b>4.3</b>	<b>190.0</b>	<b>6,083</b>
<b>総計</b>	<b>1,916,463</b>	<b>100.0</b>	<b>1,688,395</b>	<b>100.0</b>	<b>88.1</b>	<b>127,179</b>

第6表 大阪組合銀行預金・貸出・預貸率

(単位, 千円, %)

	1910年末				
	預	金	貸	出	預貸率
シンジケート銀行	97,170	63.9	87,355	53.6	89.9
(うち住友)	(17,772)	(11.7)	(16,066)	(9.8)	(90.4)
その他	29,129	19.2	31,200	19.1	107.1
<b>本店大阪所在銀行合計</b>	<b>126,299</b>	<b>83.1</b>	<b>118,555</b>	<b>72.7</b>	<b>93.9</b>
本店東京所在銀行支店	21,514	14.2	36,306	22.3	168.8
(うち三井・三菱)	(9,441)	(6.2)	(28,650)	(17.6)	(303.5)
" 愛 知 "	—	—	—	—	—
" 神 奈 川 "	—	—	—	—	—
" 兵 庫 "	—	—	—	—	—
" 京 都 "	578	0.4	6,683	4.1	1156.2
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>22,092</b>	<b>14.5</b>	<b>36,989</b>	<b>22.7</b>	<b>167.4</b>
本店北陸所在銀行支店	520	0.3	1,858	1.1	357.3
" 四 国 "	1,892	1.2	2,388	1.5	126.2
" 九 州 "	1,102	0.7	3,327	2.0	301.9
<b>本店地方所在銀行合計</b>	<b>3,604</b>	<b>2.4</b>	<b>7,573</b>	<b>4.6</b>	<b>210.1</b>
<b>総 計</b>	<b>151,995</b>	<b>100.0</b>	<b>163,117</b>	<b>100.0</b>	<b>107.3</b>

註1: 大阪組合銀行のうち、普通銀行(貯蓄銀行業務兼営を含む)のみをとりだした。

2: 摂河銀行は市内所在銀行でないので支店銀行に入るが、便宜上大阪所在銀行に加えた。

3: 数字は各年末残高。

史料: 各年末「大阪銀行集会所組合銀行報告」『銀行通信録』より作成。

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

	1915年末				
	預	金	貸	出	預貸率
シンジケート銀行	190,412	61.3	172,687	53.5	90.7
（うち住友）	(35,119)	(11.3)	(30,534)	(9.5)	(86.9)
その他	50,288	16.2	59,269	18.4	117.6
<b>本店大阪所在銀行合計</b>	<b>240,700</b>	<b>77.5</b>	<b>231,956</b>	<b>71.9</b>	<b>96.4</b>
本店東京所在銀行支店	62,424	20.1	78,436	24.3	125.7
（うち三井・三菱）	(29,617)	(9.5)	(47,120)	(14.6)	(159.1)
“愛知”	—	—	—	—	—
“神奈川”	1,204	0.4	1,099	0.3	91.3
“兵庫”	834	0.3	595	0.2	71.3
“京都”	1,512	0.5	1,512	0.5	100.0
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>65,974</b>	<b>21.2</b>	<b>81,612</b>	<b>25.3</b>	<b>123.7</b>
本店北陸所在銀行支店	836	0.3	1,841	0.6	220.2
“四国”	670	0.2	2,166	0.7	323.3
“九州”	2,325	0.7	5,029	1.6	216.3
<b>本店地方所在銀行合計</b>	<b>3,831</b>	<b>1.2</b>	<b>9,036</b>	<b>2.8</b>	<b>235.3</b>
<b>総計</b>	<b>310,505</b>	<b>100.0</b>	<b>322,604</b>	<b>100.0</b>	<b>103.9</b>

	1919年末				
	預	金	貸	出	預貸率
シンジケート銀行	770,702	57.5	636,937	54.2	82.6
（うち住友）	(136,700)	(10.2)	(126,496)	(10.8)	(92.5)
その他	210,657	15.7	189,503	16.1	90.0
<b>本店大阪所在銀行合計</b>	<b>981,359</b>	<b>73.2</b>	<b>826,440</b>	<b>70.3</b>	<b>84.2</b>
本店東京所在銀行支店	304,166	22.7	277,471	23.6	91.2
（うち三井・三菱）	(143,324)	(10.7)	(113,788)	(9.7)	(79.4)
“愛知”	13,950	1.0	16,783	1.4	120.3
“神奈川”	14,032	1.0	12,591	1.1	89.7
“兵庫”	12,943	1.0	11,716	1.0	90.5
“京都”	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>345,091</b>	<b>25.8</b>	<b>318,561</b>	<b>27.1</b>	<b>92.3</b>
本店北陸所在銀行支店	4,047	0.3	6,518	0.6	161.1
“四国”	3,717	0.3	13,445	1.1	361.7
“九州”	5,823	0.4	10,906	0.9	187.3
<b>本店地方所在銀行合計</b>	<b>13,587</b>	<b>1.0</b>	<b>30,869</b>	<b>2.6</b>	<b>227.2</b>
<b>総計</b>	<b>1,340,037</b>	<b>100.0</b>	<b>1,175,870</b>	<b>100.0</b>	<b>87.7</b>

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

	1925年末					
	預 金		貸 出		預貸率	コール・ローン
シンジケート銀行	608,236	45.1	530,563	43.0	87.2	62,840
（うち住友）	(145,538)	(10.8)	(152,009)	(12.3)	(104.4)	(10,000)
そ の 他	269,150	19.9	307,891	25.0	114.4	31,492
<b>本店大阪所在銀行合計</b>	<b>877,386</b>	<b>65.0</b>	<b>838,454</b>	<b>68.0</b>	<b>95.6</b>	<b>94,332</b>
本店東京所在銀行支店	430,246	31.9	344,266	27.9	80.0	19,367
（うち三井・三菱）	(127,152)	(9.4)	(108,439)	(8.8)	(85.3)	(9,000)
“ 愛 知 ”	18,427	1.4	16,789	1.4	91.1	1,340
“ 神 奈 川 ”	2,082	0.2	4,764	0.4	228.8	—
“ 兵 庫 ”	11,742	0.9	10,093	0.8	86.0	2,580
“ 京 都 ”	—	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>462,497</b>	<b>34.3</b>	<b>375,912</b>	<b>30.5</b>	<b>81.3</b>	<b>23,287</b>
本店北陸所在銀行支店	5,900	0.4	6,687	0.5	113.3	5,920
“ 四 国 ”	241	0.0	4,306	0.3	1786.7	5,300
“ 九 州 ”	3,182	0.2	8,314	0.7	261.3	3,150
<b>本店地方所在銀行合計</b>	<b>9,323</b>	<b>0.7</b>	<b>19,307</b>	<b>1.6</b>	<b>207.1</b>	<b>14,370</b>
<b>総 計</b>	<b>1,349,206</b>	<b>100.0</b>	<b>1,233,673</b>	<b>100.0</b>	<b>91.4</b>	<b>131,989</b>



一九二〇～二一〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

	1930年末					
	預	金	貸	出	預貸率	コール・ローン
シンジケート銀行	812,895	59.0	655,372	49.0	80.6	37,580
（うち住友）	(268,055)	(19.5)	(225,679)	(16.9)	(84.2)	(9,900)
その他	111,876	8.1	282,578	21.1	252.6	3,420
<b>本店大阪所在銀行合計</b>	<b>924,771</b>	<b>67.1</b>	<b>937,950</b>	<b>70.2</b>	<b>101.4</b>	<b>41,000</b>
本店東京所在銀行支店	429,167	31.2	367,932	27.5	85.7	11,600
（うち三井・三菱）	(217,719)	(15.8)	(179,982)	(13.5)	(82.7)	(3,800)
“愛知”	11,620	0.8	6,908	0.5	59.4	800
“神奈川”	—	—	—	—	—	—
“兵庫”	4,200	0.3	4,097	0.3	97.5	400
“京都”	—	—	—	—	—	—
<b>本店都市所在銀行合計</b>	<b>444,997</b>	<b>32.3</b>	<b>378,937</b>	<b>28.3</b>	<b>85.2</b>	<b>12,800</b>
本店北陸所在銀行支店	6,063	0.4	13,665	0.1	225.4	130
“四国”	155	0.0	704	0.1	454.2	150
“九州”	1,436	0.1	5,383	0.4	374.9	1,400
<b>本店地方所在銀行合計</b>	<b>7,654</b>	<b>0.6</b>	<b>19,752</b>	<b>1.5</b>	<b>258.1</b>	<b>1,680</b>
<b>総計</b>	<b>1,377,412</b>	<b>100.0</b>	<b>1,336,639</b>	<b>100.0</b>	<b>97.0</b>	<b>55,480</b>

一九一〇—二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

に加入しているので東京・大阪両金融市場における普通銀行全体の趨勢を示すものとみなして良い。

まず、東京の普通銀行について見れば、次の点が指摘できる。

- (1) 東京に本店を持つ銀行の預金シェアは一九一〇年には九〇パーセント以上であったが、一九一〇→一九年に一〇・五パーセント減少した。しかし、その後は八〇パーセント台を維持した。
- (2) 本店都市所在銀行の預金シェアは一九一九年→一九年に八・五パーセント伸びたが、反動恐慌後減少し、金融恐慌後やや回復したものの一九一九年水準は越えていない。
- (3) 本店地方所在銀行の預金シェアは、一貫してきわめて小さく五パーセントをこえることはなかった。地方の銀行の東京支店の役割は主として貸出にあつたようであり、預貸率は常に一〇〇パーセントを大幅に上回るだけでなく、コールにも積極的に資金を放出している。
- (4) 東京に本店をもつ銀行のうち、シンジケート銀行の預金シェアは一九一九年迄は減少したが、反動恐慌後著しく増大している。その他の中流銀行は一九一九年迄シェアを拡大するが以後減少し、特に金融恐慌後の落込みは著しい。

次に大阪について検討する。

- (1) 大阪に本店をもつ銀行の預金シェアは一九一〇→二五年に一八・一八パーセント減少した。
- (2) 都市所在銀行支店の預金シェアは、一九一〇→二五年に一九・八パーセントと著しく増大した。その増大の主たる内容は、東京本店所在銀行支店の預金の伸びである。
- (3) 地方所在銀行の支店のシェアは預金・貸出とも極めて小さく、一九一〇年以降一貫して減少傾向にあつ

た。なお、東京におけると同様、支店は預金をはるかに上回る貸出をしている。

- (4) 大阪に本店を有する銀行のうち、シンジケート銀行の預金シェアは一九二五年まで減少を続けた。シンジケートに属さない中小銀行のシェアは一九一九年まで減少し、二五年に一時回復するが、金融恐慌後激減する。

以上検討して来たところを、都市所在銀行と地方所在銀行に分けて整理すると、次の点が明らかになる。

日露戦後から第一次大戦期にかけて都市間の銀行進出が進んだ。東京所在銀行の大阪への進出はすでに第一次大戦前はかなり進んでおり、それを追う形で大戦期に大阪所在銀行の東京進出が展開された。前掲の『欧州大戦と本邦金融界』はこの点について、「大阪の銀行ハ元來預金ヲ糶リ廻ル風アルカ一兩年來大阪ノ銀行ニシテ東京其他ニ支店ヲ新設スルモノ多ク新支店ニ於テ大阪流ノ預金掻キ集メヲ実行シタルコトハ往々其地方ニケ於ル預金争奪ノ導火線トナリ若クハ其趨勢ヲ助成シタルヤノ感アリ」と述べているが、大阪の銀行の東京進出の前提としての東京所在銀行の大阪進出が大阪所在銀行に与えたインパクトを無視することはできない。

反動恐慌後、東京・大阪における県外銀行の支店設置はかつてないほどの激増を示した。ところが、シェアの方はむしろ停滞・減少の傾向にあったのである。東京における都市所在銀行の支店の預金シェアは一九一九→二五年に一パーセント減少した。大阪ではシェアは増大しているが、一九二一年の十五銀行と浪速銀行の合併、二三年の安田大合同による百三十銀行の消滅を考慮に入れるならば、必ずしも増大とは言えないであろう。さらにこの間、東京・大阪組合銀行全体の預金量は停滞状態にあったから、銀行間の競争の激化ははなはだしかった。一店舗当りの預金残高は顕著な減少を示しただけでなく、店舗数が数倍になっても全体の預金額がほとんど

第7表 東京組合銀行所属・都市本店所在銀行東京支店・預金残高及び一店舗当預金残高

銀行名	1919年末			1925年末		
	支店数	預金残高	一店舗当預金	支店数	預金残高	一店舗当預金
1. 住友	2	69,153	35,576	15	81,116	5,407
2. 山口	1	19,544	19,544	6	28,455	4,742
3. 鴻池	1	6,324	6,324	3	10,597	5,298
4. 三十四	1	10,256	10,256	2	24,846	12,423
5. 加島	2	9,679	4,839	4	20,927	5,231
6. 近江	5	28,735	5,747	5	16,527	3,305
7. 浪速	3	18,730	6,243	0	—	—
8. 愛知	1	8,038	8,038	4	14,532	3,633
9. 名古屋	1	7,173	7,173	3	7,034	2,344
10. 明治	1	6,192	6,192	2	4,073	2,036
シンジケート銀行合計	18	183,824	10,212	44	208,107	4,729
11. 藤田	0	—	—	3	5,168	1,722
12. 大阪野村	0	—	—	1	8,928	8,928
13. 日本信託	0	—	—	1	240	240
14. 藤本 B.B.	1	15,152	15,152	1	1,476	1,476
15. 増田 B.B.	1	10,220	10,220	0	—	—
16. 左右田	4	6,515	1,628	4	3,941	985
17. 七十四	3	15,287	4,092	1	3,893	3,895
18. 第二	1	1,418	1,418	1	506	506
19. 横浜実業	2	2,478	1,239	0	—	—
20. 神戸岡崎	0	—	—	1	1,886	1,886
その他銀行合計	12	51,070	4,255	12	26,038	2,169
総計	30	234,894	7,829	56	234,145	4,181

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

註：支店数は出張所を含む。

史料：各年末「東京銀行集会所組合銀行報告」「銀行通信録」および各年度『銀行総覧』より作成。

第8表 大阪組合銀行所属・都市本店所在銀行大阪支店・預金残高及び一店舗当り預金残高

銀行名	1919年末			1925年末		
	支店数	預金残高	一店舗当り預金	支店数	預金残高	一店舗当り預金
1. 三井	4	80,636	20,158	4	68,216	17,054
2. 三菱	2	62,688	31,344	4	58,936	14,734
3. 第一	4	67,695	16,923	4	45,002	11,250
4. 安田	0	—	—	19	79,890	4,204
5. 第三	5	30,032	6,006	0	—	—
6. 十五	0	—	—	11	112,074	10,188
7. 川崎	2	19,152	9,576	3	20,293	6,764
8. 第百	2	15,478	7,739	2	14,585	7,292
9. 愛知	1	6,850	6,850	2	7,474	3,737
10. 名古屋	1	7,100	7,100	2	7,707	3,853
11. 明治	0	—	—	1	3,246	3,246
シンジケート銀行合計	21	289,631	13,791	52	417,423	8,027
12. 村井	2	9,657	4,828	4	10,849	2,712
13. 古河	1	9,455	9,455	4	7,568	1,892
14. 日本昼夜	0	—	—	3	10,067	3,355
15. 帝国商業	2	5,947	2,973	1	2,046	2,046
16. 神田	0	—	—	1	720	720
17. 報徳	1	3,426	3,426	0	—	—
18. 第十六	3	7,411	2,470	3	7,517	2,505
19. 神戸川崎	1	5,532	5,532	0	—	—
20. 神戸岡崎	0	—	—	1	4,225	4,225
21. 七十四	1	5,858	5,858	0	4,225	—
22. 左右田	3	8,174	2,724	3	2,082	2,082
その他銀行合計	14	55,460	3,961	20	45,074	2,253
総計	35	345,091	9,859	72	462,497	6,423

註：支店数は出張所を含む。

史料：各年末「大阪銀行集会所組合銀行報告」『銀行通信録』

一九二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

一九一〇—二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

ど増加しない銀行も存在した(第七表・第八表)。このような支店乱立による預金競争競争が預金コストを引上げ、経営に圧迫を加えたであろうことは想像に難くない。都市における普通銀行の資金量伸びの停滞は、反動恐慌後の「慢性的不況」に主として起因するが、財閥系信託会社の創設はそれに拍車をかけた。<sup>(8)</sup>

他方、地方所在銀行の支店の方を検討するならば、その規模と実力からいって都市金融市場での地位は低く、都市所在銀行と競争にならなかった。また、地方所在銀行の支店拡大の目的は主として遊資の運用にあったから、都市所在銀行とは直接競合関係にはなかった。しかし、地方の銀行にとつては都市に進出できるか否かは決定的な意味を持った。地方金融市場における資金の季節的変動と、大戦以降顕著に増大した恒常的な遊資を調節・運用するためには、都市金融市場との連繫は不可欠である。それを独力でなしえなければ、都市所在銀行の下縁に連なつて従属的な関係に組み込まれる他ない。名古屋への連出に失敗して、第一銀行の系列下に入った十六銀行はその典型的な例である。<sup>(9)</sup>

地方所在銀行東京支店の役割を具体的に見たい(第九表・第十表)。第四銀行の場合、東京支店の貸出コール・ローンは全店の貸出コール・ローンの三割から五割に及んでいる。『第四銀行百年史』も「県内本支店の余剰資金は東京支店を通じて貸出され<sup>(10)</sup>」たと述べているように、水田単作地帯である新潟における過剰資金が東京支店から放出された。第四銀行東京支店の貸出は「有価証券担保で手堅く行なわれ<sup>(11)</sup>」たと言われるが、かかる堅実な貸出先を確保することはごく限られた有力地方所在銀行しか行ないえなかった。富山県の十二銀行は東京・大阪の両都市に支店を有した数少ない地方所在銀行の一つであるが、支店設置の目的は第四銀行と同じく「過剰資金の一部を、都会市場に運用<sup>(12)</sup>」することにあつた。

第9表 第四銀行東京支店預金・貸出

(単位, 千円, %)

各 期 末	全 店		東 京 支 店		(b)/(a)
	預 金	貸出+コー ルローン(a)	預 金	貸出+コー ルローン(b)	
大正 4年 上	6,201	8,128	878	2,278	28.0
下	7,010	9,223	867	3,508	38.0
5 上	7,104	8,591	756	3,974	46.3
下	7,766	10,524	1,026	4,577	43.5
6 上	7,815	12,838	1,033	5,881	45.8
下	8,405	11,743	818	4,691	39.9
7 上	9,163	13,255	907	5,942	44.8
下	11,788	14,843	900	6,301	42.5
8 上	14,755	19,061	1,648	9,997	52.4
下	17,008	23,839	2,305	11,310	47.4
9 上	19,043	25,981	1,791	11,363	43.7
下	24,040	31,404	1,539	15,651	49.8
10 上	23,428	29,992	1,598	14,873	49.6
下	26,707	34,255	1,245	13,034	38.0
11 上	25,821	33,062	1,810	10,691	32.3
下	24,315	31,778	1,349	11,231	35.3
12 上	22,730	31,858	1,706	9,254	29.0
下	23,647	31,259	1,240	8,817	28.2
13 上	22,861	31,711	1,322	11,961	37.7
下	24,931	37,213	855	15,181	40.8
14 上	25,128	33,938	1,006	12,896	38.0
下	27,753	37,287	1,122	16,188	43.4
15 上	26,602	35,197	1,064	14,963	42.5
昭和 1 下	28,800	39,032	771	16,103	41.3

史料：『第四銀行百年史』、各季末「東京銀行集会所組合銀行報告」『銀行通信録』より作成。

一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

第10表 第十九銀行東京支店預金・貸出

(単位、千円、%)

各 期 末	全 店		東 京 支 店		(b)/(a)
	預 金(a)	貸出+コー ル・ローン	預 金(b)	貸出+コー ル・ローン	
大正 4年 上	2,194	11,362	233	5,978	10.6
下	2,902	7,723	1,117	1,104	38.5
5 上	2,872	14,770	414	6,959	14.4
下	3,402	7,935	372	64	10.9
6 上	3,132	1,089	947	720	30.2
下	4,758	15,431	1,285	99	27.0
7 上	6,387	21,646	3,269	960	51.2
下	9,775	19,233	4,724	115	48.3
8 上	11,561	33,772	7,032	472	60.8
下	8,649	23,002	2,527	458	29.2
9 上	7,410	22,130	3,654	1,308	49.3
下	13,297	36,496	2,716	1,216	20.4
10 上	12,041	35,994	1,589	1,967	13.2
下	13,273	33,356	1,267	1,435	9.5
11 上	11,986	38,157	1,434	1,878	12.0
下	13,658	36,887	1,229	1,500	9.0
12 上	11,851	38,991	1,351	1,866	11.4
下	13,131	44,738	1,237	2,432	9.4
13 上	11,668	38,146	899	1,554	7.7
下	13,596	37,773	1,190	969	8.8
14 上	14,180	41,399	1,295	1,145	9.1
下	16,372	42,848	1,655	501	10.1
15 上	13,622	40,287	1,344	983	9.9
昭和 1 下	15,125	41,878	1,823	667	12.1

一九一〇〜二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

史料：各季末「全国銀行営業報告要領」各季末「東京銀行集会所組合銀行報告」『銀行通信録』より作成。



多くの地方所在銀行の支店が貸出先を都市に求めたのに対して、反対に都市で預金吸収を行なった地方所在銀行も例外的に存在する。東山養蚕製糸地帯の第十九銀行（長野県）がその例である。第十九銀行の東京支店は季節変動の激しい製糸資金の調節も主要な役割であったが、大正八年上期末には全店の六割の預金を東京支店一店で調達している。反動恐慌後には東京支店の預金の割合は著しく減少したが、都市所在銀行との競争が激化したためではなかるうか。一九二〇年代に進んだ三菱銀行への従属化はこのことと無関係ではあるまい。<sup>(13)</sup>

以上、大戦期に盛んになり、反動恐慌後に頂点に達した銀行間競争は、主としてシンジケート銀行を中心とする都市所在銀行間で展開されたのであり、その本質は、中小銀行との競争を含みつつも、基本的には独占間競争であった。地方所在銀行との間の競争はすでにそれ以前に結着がついており、また都市所在の銀行でも底辺に位置する群小銀行（一九一九年末の東京本店所在銀行は貯蓄銀行と普通銀行を合わせて二五三行の存在した）は、シンジケート銀行と競争しうる条件にはなかつた。<sup>(14)</sup>

(1) 厳密には東京・大阪市内に限る必要があるが、便宜上府内全体を含めた。なお、東京組合銀行、大阪組合銀行の範囲は市内のみである。

(2) 本稿では全て支店、出張所を含めて計算しているが、煩雑になるので名称は支店に統一した。また、貯蓄銀行・特殊銀行は考察の対象から外した。ただし、貯蓄銀行業務を行なう兼業普通銀行は加えてある。

(3) 都市所在銀行を都市銀行、地方所在銀行を地方銀行と呼ばないのは、都市銀行、地方銀行の概念を独占的銀行、非独占的銀行の意味で用いるのが適切であると考えらるからである（石井寛治「地方銀行の成立過程」『地方金融史研究』第三号〔一九七〇年二月〕一～二頁参照）。なお、本稿では混乱するので、都市銀行の代りにシンジケート銀行の名称を用いた。

一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

- (4) 横浜の金融的地位の後退については、前掲『横浜市史』第五卷第三章参照。
- (5) 京都は他の五大都市とは違い、常に資金過剰の状態にあったので、各都市所在銀行が預金吸収のために争って支店を設置した(『三菱銀行史』(一九五四年)一四二頁参照)。
- (6) シンジケート銀行とは、国債引受シンジケートに参加している銀行のことであり、ここでは一九一七年現在シンジケートに参加していた、三井、三菱、第一、安田、第三、十五、川崎、第百(以上東京)、住友、鴻池、山口、三十四退速、加島、近江、百三十(以上大阪)、愛知、名古屋、明治(名古屋)の一九行で統一してある。
- (7) 前掲『日本金融史資料』第二巻、一四四頁。
- (8) 麻島昭一『日本信託業発展史』第二編第五章参照。
- (9) 拙稿「地方金融市場の展開と都市銀行」『地方金融史研究』第七号(一九七六年三月)参照。
- (10) 『第四銀行百年史』(一九七四年)三〇三頁。
- (11) 同上書、三〇三頁。
- (12) 『十二銀行史』(一九四四年)六一頁。
- (13) 伊藤正直「製糸・養蚕業の動搖と地方銀行群の存在形態」『土地制度史学』第六七号(一九七五年四月)一七頁。
- (14) 地方銀行の大規模化の余地は一九一〇年以降は消滅するという、石井寛治氏の説はここからも検証される。(前掲、石井論文、一八頁)。

### 三 預金利子協定と銀行間競争

制裁規程をとまなう本格的な預金利子協定が東京・大阪・名古屋においてはじめて成立したのは一九一八年一

一月であった。大戦期に激化した預金争奪競争が不健全な貸出につながり、銀行の経営體質を弱めるという理由から、高橋是清蔵相の懲憑<sup>(1)</sup>によって結ばれたものである。

ところが、実際は金融恐慌以前においてはこの協定はほとんど守られなかったといわれている。<sup>(2)</sup>『東洋経済新報』は、「若し預金協定の励行を嚴重に言うなら、違反の事実なき銀行は、殆ど数ふるに足るまい」<sup>(3)</sup>「寧ろ斯くの如き有名無実の協定励行は之を廢止し銀行信用維持の目的は、無理のなき他の方法を以てするに如くはない」<sup>(4)</sup>と迄述べている。預金利子協定に参加している銀行は、各地の銀行集会所組合銀行よりは範囲が狭かったから、<sup>(4)</sup>中流銀行の一部と組合銀行以外の零細銀行は預金利率の拘束を受けなかった。協定利率は東京・大阪では甲種・乙種の二種類に分けられており、乙種の方が利率が高く、甲・乙いずれを選ぶかは加盟銀行の自由とされた。これは、加盟銀行間の信用程度に差があるためで、甲・乙の所屬はほぼシンジケート銀行とそれ以外の銀行という分類と一致する<sup>(5)</sup>（第一表）。なお、愛知・名古屋・明治の名古屋に本店を置く三行は、東京では乙種銀行に加わっていたが、三行で協定して甲乙の中間利率を保っていた。<sup>(5)</sup>

協定利率で較差をつけていたにもかかわらず、協定違反の利子つり上げを先導したのは乙種銀行であった。当時、第一銀行大阪支店長であった野口弥三は、「ことに小さい銀行、藤本ビル・ブローカーとか、小さい銀行はなかなか利子をつり上げた<sup>(7)</sup>」と述べている。

甲種銀行が協定を遵守したかという点と決してそうではなかった。同じく野口の回顧によれば、「大銀行はそういう規則を置くと、なかなかやかましく厳守する方ですから、少しも違反ということはやっていないですね。しかし大きな銀行でも、何とか口実がつけばやっているのですね<sup>(8)</sup>」とのことである。

第11表 東京・大阪預金利子協定参加銀行

大9年1月現在

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

東京	甲	第一三井 鴻池(支) 近江(支)	第三安田 浪速(支) 三十四(支)	十五川崎 住友(支) 以上17行	第一百村井 山口(支)	三菱 東京古河 加島(支)
	乙	二十七 八十四 東京山中 麴町 肥後(支) 名古屋(支)	帝国商業 明治商業 尾張屋 第二(支) 左右田(支) 増田ビルブ ローカー(支)	東海 丁酉 浅野昼夜 第十(支) 若尾(支) 明治(支)	八十一 森村 泰昌 第十九(支) 七十四(支) 以上28行	中井 豊国 合名田中 愛知(支) 藤本ビルブ ローカー(支)
大阪	甲	住友 鴻池 藤田 三菱(支) 村井(支)	浪速 摂陽 大阪野村 三井(支) 以上21行	三十四 近江 第一(支) 川崎(支)	百三十 加島 第三(支) 名古屋(支)	山口 富岡 第百(支) 東京古河 (支)
	乙	川上 古市 十二(支) 第百四十七 (支) 神戸川崎 (支)	大阪実業 葛城 十八(支) 帝国商業 (支) 報徳(支)	尾州 増田ビルブ ローカー 二十三(支) 土佐(支) 高知商業 (支)	西六 藤本ビルブ ローカー 第六十五 (支) 阿波商業 (支) 左右田(支)	大阪 虎屋 七十四(支) 大和田(支) 以上24行

註(1) 貯銀・特銀は除いた

(2) 大阪は公表されていないため“推定”と記されている

史料：『銀行通信録』No.412 (大9.2) より作成

それでは具体的に甲種銀行のいかなるレベルの銀行の協定違反が著しく見られたのであろうか。現実性の高い史料は大阪に関するものしか入手しえていないので、大阪について見ておくことにする。大正十三年の第一銀行支店長会議での大阪支店長野口弥三の発言に、「五人ノ実行委員ガ協定違反ノ推定ノ出来ルモノノ内ヨリ湯川君ガ委員ヲ代表シテ警告ヲ発シタル銀行ハ、近江、藤田、十五、鴻池、名古屋ノ五行ナリ」とある。また、後の回顧談であるから史料の確実性は落ちるかも知れないが、野口の「向うでは住友、山口、それと東京の方の三銀行、この三つは嚴重に守っておったのですね<sup>(10)</sup>」との発言も当時の責任者の発言として一応信用してよいであろう。東京の方の銀行とは三井、三菱、第一と考えられる。時期はやや下るが、昭和四（一九二九）年の三井銀行支店長会における大阪西支店の報告の中で、預金利子協定およびその他の預金利子に関連する取極に違反している銀行の事例としてあげられている銀行に三十四（本店・九条支店）・住友（新町出張所）・鴻池（南支店）・野村（支店名不詳）・安田（支店名不詳<sup>(11)</sup>）がある。以上の史料から推定するならば、三井・三菱の総合財閥系銀行と第一銀行はだいたい協定の範囲内の利子をつけていたのではなからうか。そのことは、この三行が反動恐慌から金融恐慌に到る時期に支店網をほとんど拡大していないことから裏付けられる<sup>(12)</sup>。

総合財閥系の二行が預金競争に超然としていたのは、両財閥傘下企業が大戰中に巨大な超過利潤を獲得し、自己金融を達成するとともに、余裕金を傘下の銀行に預け、それによって両行の資金が極めて豊富な状態にあったためである。<sup>(13)</sup>三井銀行の池田成彬は支店長会議で安田銀行預金協定違反事件に関連して次のように訓示している。「安田ハ之ガ為メニ現実ニ数百万円ノ預金減少ヲ来タシタ銀行界ハ勿論一般世間ノ同行ニ対スル信用ハ著シク低下シマシタ。」「今ヤ当地ノ協定銀行ハ規約ヲ改定シ協定ノ維持励行ヲ企図シテ居ル次第デアルカラ各店ニ於

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

テモ其維持ニ一層努力サレタイデアリマス。」<sup>(14)</sup>

第一銀行が協定を遵守しえたのは、渋沢栄一創設の銀行として信用が高かったためと、堅実な貸出方針をとっていたためであろう。しかし、協定を遵守したことの結果、この間預金は減少した。<sup>(15)</sup>

以上の三行以外の銀行はいずれも預金獲得競争の渦中にあつたと思われる。総合財閥系銀行の一つである住友銀行でさえも、「二流都市銀行間の店舗増設競争にひきずられたかたちで店舗数増加させている」<sup>(16)</sup>のである。

一九二五年の安田の預金協定違反事件は、他の銀行も行なっていた違反のうち安田の違反だけがたまたま摘発されたものであると言え、当時の安田銀行の性格をよく示している事件である。この事件は同行の浅草支店が浅草区の公金を協定利率より五厘高の六分五厘で預かつたことが協定違反に問われたもので、除名処分は適用されず、副頭取結城豊太郎の陳謝で結着をみた。<sup>(17)</sup>安田銀行はこの数ヶ月前にも小倉支店で協定違反事件をおこしている。<sup>(18)</sup>当時の安田銀行が預金吸収にかくも積極的であつたのは、信用力が三井・三菱にくらべて低かつたのに加えて、<sup>(19)</sup>密接な関係にあつた浅野財閥の資金需要が大きかつたためである。より典型的な事例は十五銀行の場合

である。<sup>(20)</sup>大戦期に他人資金を借入れて急成長し、反動恐慌で事業が行詰り、固定債務を抱えるに到つた二流事業財閥と連携関係にある銀行の場合、自行の流動資金を確保するためにも、連携事業財閥に追加資金を供給するためにも、より多くの預金を吸収しなければならなかつた。しかし、預金利率の引上げは必然的に預金コストの上昇をもたらすから、固定貸の累積ともなつて銀行の経営内容を悪化させた。金融恐慌後の数字であるが、安田銀行の預金原価（預金平均利率÷対預金営業費年率）は五・八六パーセントで、第一の五・二五パーセント、三菱の五・四九パーセントをはるかに上回つていた。<sup>(21)</sup>かかる預金コストの上昇が三井・三菱・第一の三行とその他の銀行と

の間に収益率の較差をもたらしたことは、經常収益率でないので不正確とはいえず、第一二表の純利益率よりおおよ

その傾向を読みとることができよう。

以上の考察から、反動恐慌以降の独占的銀行を中心とする競争の中で、最も脆弱な環であったのが独占的銀行（シンジケート銀行）の周辺に位置する中流銀行（村井・中井・八十四・古河・藤田など）であることが明らかになった。そ

第12表 都市所在主要銀行  
純益率（1923～24年）  
（単位、%）

銀行名	純益率
1. 三井	15.6
2. 三三	14.9
3. 三三	14.0
4. 第三	13.8
5. 山一	13.8
6. 愛知	13.3
7. 鴻池	12.6
8. 安田	12.0
9. 川崎	11.7
10. 住友	11.0
11. 名古屋	10.7
12. 豊国	10.3
13. 東海	10.0
14. 藤田	10.0

註：大正12上，下，大正13上，下の各期の純益率の平均を求めた

史料：三井銀行『調査週報』号外（大正14年8月20日）pp. 8～9より作成

れに次いで脆弱な部分は、総合財閥系銀行及び第一銀行を除く二流シンジケート銀行であり、そのうち十五と近江は金融恐慌で破綻し、加島と明治も後に消滅した。二流シンジケート銀行の方が、中流銀行よりも相対的に強固だった理由として、資金量の相違という理由以外に、都市の預金が伸び悩んだ一九二〇年代に二流シンジケート銀行が地方に支店網を拡大しえたことも大きな理由としてあげられる。

三井・三菱の両財閥系銀行と、第一銀行は独占競争の中で終始優位な地位を占めることができ、住友も二流シンジケート銀行との競争に一部巻き込まれたものの、住友財閥の堅固な産業的基盤によって優位を確保することができた。

- (1) 明石照男・鈴木憲久『日本金融史』第一巻（一九五八年）七二頁。
- (2) 麻島、前掲書、二五一～二五二頁。

一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

- (3) 「銀行の預金利子協定違反と銀行監督問題」『東洋経済新報』一一六三号（一九二五年八月二十九日）四二五頁。
- (4) 「戦前における銀行間預金金利の格差について」〔松村秀夫稿〕『金融』一二四号（一九五六年九月）二三頁。
- (5) 高橋亀吉『日本金融論』（一九三一年）一三三頁。
- (6) 甲乙種間の定期預金金利の較差は一九二二年三月～二七年一〇月の間は五厘であった（「銀行預金及び貸出金利協定（東京）沿革」〔松村秀夫稿〕『金融』五六号（一九五一年一月））。
- (7) 『第一銀行史話・野口弥三氏（第二回）』（一九五二年）〔第一勸業銀行蔵〕一一九～二〇頁。
- (8) 同上史料、一二二頁。
- (9) 第一銀行『支店長会議議事録』（大正一三年五月）〔第一勸業銀行蔵〕。
- (10) 前掲『第一銀行史話』一一九頁。
- (11) 三井銀行『支店長会報告要領（一）』（昭和四年）〔三井銀行蔵〕。
- (12) 山口銀行は東京で大幅に支店網を拡大しているので、野口の発言が東京でもあてはまるかどうかは疑問である。
- (13) 加藤俊彦『日本の銀行家』（一九七〇年）八二～八三、一二七～二二八頁。
- (14) 「大正一四年度支店長会 池田常務取締役演説案」〔三井銀行蔵〕。
- (15) 『第一銀行史』上巻（一九五七年）九〇七～九〇八頁。
- (16) 伊牟田敏充「地方銀行と他金融機関との関係——両大戦間金融構造分析序説」『地方金融史研究』第七号（一九七六年三月）二六頁。
- (17) 「安田銀行協定違反問題解決」『銀行通信録』第四七六号（一九二五年九月）二〇五～三〇六頁。
- (18) 「小倉組合銀行ニ対スル預金協定違反事件ニ関スル通牒ノ件  
去月十五日大阪毎日新聞西部号ニ於テ安田銀行小倉支店預金協定違反事件発表以来当組合銀行ニ於テハ事態重大



ナリトシ同月十八日代表委員ヲ立テ同組合ノ中堅タル住友、第一両支店ニ対シ預金協定規約ノ勵行ヲ勸告シ置キタルニ不拘同月二十二日急ニ日銀門司支店長ノ仲裁ニテ陳謝ノミニテ事済ミトナリタルハ甚タ迷惑ナリトシ本月一日当行、住友及若松及若松商業代表委員トナリ関門実行委員一同ヲ訪問シ善後策ヲ協議シ置キタルカ同組合ニ於テハ小倉組合銀行ニ対シテ規定ニ拠ラスシテ処理シタルハ特ニ遺憾トスル旨ノ通牒ヲ發スル事トナリタルヲ以テ当組合ニ於テモ同様通牒ヲ發スル事トセリ（五月二十三日付）三井銀行『報知附録』第三三六七号（大正一四年五月二八日）〔三井文庫蔵〕一頁。なお、三三三九号（大正一四年四月二〇日）にも「安田銀行小倉支店ノ協定違反」の記事がある。

(19) 「安田銀行は、世間の目から見ると、五大銀行と云ふやうな一流銀行の仲間入は出来ない、寧ろ川百（川崎第百銀行—引用者）などと同列に扱はれて居るのだと云はざるを得ぬ。」（「安田銀行の信用」『東洋経済新報』一三二六号〔一九二八年一月二十四日〕二二頁）。

(20) 日本銀行調査局『十五銀行ノ破綻原因及其整理』（昭和四年七月）『日本金融史資料』昭和篇・第二四卷、参照。

(21) 前掲「安田銀行の信用」『東洋経済新報』第一三二六号、二二頁。

#### 四 展 望

昭和金融恐慌は當時のわが国の金融構造の最も弱い部分であつた都市中流銀行と二流シンジケート銀行の没落と再編をもたらした。金融恐慌で破綻した十五・近江などの銀行だけでなく、財閥系三行以外のすべてのシンジケート銀行は何らかの対応を迫られた。一九二七年の川崎銀行と第百銀行の合併、三三年の山口・鴻池、三十四、三行の合併、<sup>(1)</sup>一九二九年の加島銀行の破産、三四年の明治銀行の破産も金融恐慌による独占的銀行群の再編過程

一九二〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

一九一〇～二〇年代における支店銀行制度の展開と都市金融市場

の一環と見ることができ(2)。

この再編過程で圧倒的に優位に立ったのは総合財閥系三行であった。「金融恐慌以来の資金偏在傾向は第一段において地方銀行や中小銀行を没落させたが、第二段の過程において更に一流銀行間の懸隔を大にし、二三の超一流銀行のみの金融制覇時代を現出するに至った。」(3)一九三一年四月の預金利率下においてはシンジケート銀行間の足並が乱れ、シンジケート解散論も出るに至った。(4)

反動恐慌後の独占間競争は金融恐慌で一応の結着をみたのである。

(1) 「それ(三行の合併——引用者)は主として昭和二年の金融恐慌以後に於ふる諸情勢が、種々の意味に於いて此等

銀行の立場を困難に導き、躍進せる五大銀行に対し、相結束して対抗するの必要を感ぜしむるに至ったことに由る」

(金融研究会『我国に於ける銀行合同の大勢』(一九三五年)『日本金融史資料』昭和篇第一四卷六六一頁)

(2) 伊牟田敏充氏の「大正期の金融構造の矛盾をもっとも典型的に示す」ものとしてあげておられる「都市所在の中心銀行」の範囲及び概念はあいまいである。すなわち、氏は数量的にC<sub>1</sub>・D<sub>1</sub>・E<sub>1</sub>群の銀行を都市所在の中心銀行と規定する一方、叙述中ではB群の銀行も中心銀行として扱っている。むしろ金融恐慌における矛盾の爆発を、二流独占銀行(B群)の再編と、周辺に位置する非独占的銀行(C<sub>1</sub>・D<sub>1</sub>群)の没落としておさえるべきであろう(伊牟田敏充「大正期における金融構造」大内力編『現代金融』(一九七六年所収))。

(3) 「遊資処分難の意義」『エコノミスト』一九三二年六月一日号、八頁。

(4) 前掲、高橋亀吉『日本金融論』一三一～一三五頁。